

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.9

【政治・経済トピックス】

◎インドネシア

◆インドネシア国債格付け引上げ＝投資適格に～Fitch

大手格付け機関、Fitch Ratingsは12月15日、インドネシアの長期格付けを外貨建並びに自国通貨建のいずれもBB+からBBB-に1段階引上げ、見通しをStable(＝安定的)とした。3大格付け機関のうち、1997年のアジア通貨危機以降インドネシア国債を「投資適格」としたのは今回のFitch社が初めて。

尚、現在のインドネシア国債の格付けは下表の通り。

	S&P	Moody's	Fitch	
			従前	本件後
外貨建	BB+	Ba1	BB+	BBB-
自国通貨建	BB+	Ba1	BB+	BBB-
見通し	Positive	Stable	Positive	Stable
更新日	2011年4月8日	2011年1月17日	2010年1月25日	2011年12月15日

※ S&P = Standard & Poor's

Moody's = Moody's Investors Service

Fitch = Fitch Ratings

☑ポイント

- ・ Fitch 社は今回の格上げ理由を、以下の予測に基くインドネシアの「力強い経済成長」「低水準かつ減少傾向にある公的債務の比率」「対外流動性の改善」「賢明なマクロ経済政策の枠組み」と説明。また、インフラ不足や汚職等構造的な課題は残るものの、格上げの判断を妨げる程ではないとした。
 - GDP 成長率が 2013 年まで 6%以上で推移
 - 今後も基礎収支(経常収支+長期資本収支)の黒字が保たれ短期資金フロー変動に対する脆弱性を緩和
 - 公的債務の GDP に対する比率が 2011 年末に前年比▲1 ポイントの 25%に低下(同格付国の中心値=36%)
- ・ 依然として不透明なユーロ圏財政赤字国問題を背景に、欧州各国で国債の格付け引下げが相次ぎ世界的な景気減速の可能性が刻々と高まるなかでの格付け引上げは、インドネシア経済の堅調さや、政府・中銀の経済運営の信頼性を改めて強く印象付けるものであり、日系企業の新規進出や追加投資が一段と活発になる可能性がある。

◆国会、土地収用法を可決＝インフラ整備の停滞解消へ

インドネシア国会は16日の本会議で土地収用法を可決した。同法はインフラ整備の迅速化を狙いとされており、収用の期間を大幅短縮する方針が盛り込まれた。

BTMU ASIA WEEKLY

これまで公共インフラ用地の収用は、土地基本法『1960年第5号』を法的根拠とし、大統領令『06年第65号』(大統領令『05年第36号』を改正)に則して実施されてきたが、収用の期限を定めた法令はなかった。今回可決された同法案は、政府による重要インフラ用地の決定から地権者が収用に応じるまでの行程について、各手続きに期限を設定して規定、土地収用を不服とする住民による地方裁判所への提訴は14日以内、地方裁判所による判決は30日以内にそれぞれ制限した。

ハッタ調整相(経済担当)は、同法の成立は公共の利益を目的としたインフラ事業に確実性を与えると歓迎。土地の補償額は対話と評価を基にして決定するため、住民の公平感も十分に重視されているとの考えも示した。

☑ ポイント

- ・ インドネシアでは、土地収用の遅れでインフラ事業が停滞するケースが続出。2008年の開業が目標とされていた首都ジャカルタの空港鉄道事業も土地収用の遅れでいったん計画が白紙化された経緯がある。
- ・ 土地収用法の可決により、着工が遅れていた全国 24 区間の高速道路事業や、「経済開発迅速化・拡大マスタープラン(MP3EI)」に盛り込まれた官民パートナーシップ(PPP)方式の空港事業等、これまで停滞していたインフラ事業の大きな前進が期待されている。

◎インド

◆インド・ルピー、対米ドル史上最安値更新

インフレと欧州経済危機を背景とする景気減速懸念等により、軟調推移が続くインド・ルピーは先週連日史上最安値を更新、15日(木)には一時 54.30 まで売込まれた。

これに対しインド準備銀行(中銀)は16日、投機的な取引の防止を狙い、為替取引に関わる実需原則の強化や国内の銀行に対する為替高制限の強化策を実施した。

☑ ポイント

- ・ 中銀はこれまで政策金利の引上げや、ECB(対外商業借入)の規制変更などを通じた為替防衛策を講じてきたが、ルピー安防止に目立った効果を挙げられずにいた。
- ・ 中銀規制により、ルピー安の動きは一旦弱まったが、為替市場の流動性低下や海外からの投資減退を防ぐため、中銀としても過度の為替規制は避けたいところであり、今後中銀は、為替相場の動向をみながら規制緩和のタイミングを見極めて行くことになる。

◆政策金利 1年半ぶりに据え置き(8.5%)

インド準備銀行(中央銀行)は16日の金融政策会合で、政策金利であるレポ金利を8.5%に据え置いた。インフレ抑制から、経済成長後押しへの転換を打ち出し、今後は金融政策の緩和へ転じると予想した。政策金利の据え置きは昨年6月以来で初めてとなる。

このところインド経済は欧州発の経済危機による影響が新興国の中でも相対的に大きく、12日に発表された10月の鉱工業生産指数が2年半ぶりの低水準となるなど、景気減速が鮮明となっている。

BTMU ASIA WEEKLY

☑ ポイント

- ・ 14日に発表された11月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比+9.11%と、依然高い水準が続いているものの、前月の同 9.73%から減速していたことから、産業界を中心に政策金利引き上げの「打ち止め」を求める声が強まっていた。
- ・ 欧州財政赤字国問題の行方が引続き不透明なことから、インド経済の減速が更に鮮明となるようならば、金融緩和に転じる可能性もあるが、米国の対イラン経済制裁強化により原油価格高騰不安が広がるなか、同国から原油を輸入しているインドはインフレに対する警戒を緩める訳には行かず、中銀は難しい手綱捌きを求められることになる。

◎タイ

◆洪水復興緊急予算、200億バーツを承認

タイ政府は12日の臨時閣議で、洪水復興と被災者支援の緊急予算約201.1億バーツ(≒502億円)を承認した。インフラの補修、被災者の生活水準向上事業などに投じる。

☑ ポイント

- ・ 首相府広報が発表した予算の内訳は、①経済対策(被災した62都県の263万5,110世帯に一律5,000バーツの支援金を給付、総額131.8億バーツ)をはじめ、②被災者の生活水準向上事業、③インフラ復旧の3つを柱としている。
- ・ インラック首相は8日に、洪水による民間部門の被害総額が1兆3千億バーツに達するとの見解を示した他、10日には各地に残っている水は年内に引くとの見通しを述べたが、タクシン元首相が、迅速な復旧を実現するため内閣改造を指示したとの報道もあり、首相の強力なリーダーシップが求められている。

◎カンボジア

◆北九州市、カンボジア9都市の水道計画策定支援

北九州市は13日、カンボジア国内9都市について水道基本計画策定に向けた技術コンサルティングを行うことで合意、19日に正式な覚書を締結すると発表した。

カンボジアでは2015年までに水道普及率80%を目指し、各都市で水道設置計画の策定を進めている

☑ ポイント

- ・ 北九州市はバタンバンやプルサットなど9都市の水道基本計画策定に必要な需要調査や浄水場建設などについて技術的なコンサルティングを行う。
- ・ 同市は同国との間で1990年代から技術協力を進めており、今年3月にはシェムリアップ市の水道関連業務を受注するなど同国の水道分野に積極的に関与してきた。
- ・ 施設/設備建設などの受注に対する、日本企業の期待が高まっている。

◎北朝鮮

◆金正日労働党総書記死去

北朝鮮の朝鮮中央テレビは19日正午の特別放送にて「最高指導者、金正日労働党総書記(69歳)が17日午前8時30分、現地指導の際、列車の中で心筋梗塞を発症し心原性ショックを併発、死去した」と伝えた。

☑ポイント

- ・ 北朝鮮はこれまで2度にわたる核実験を強行したが、経済的な行き詰まりのなか、同国は今後も核とミサイルを外交交渉の切り札とする戦術を続けるとみられる。
- ・ 朝鮮中央通信は、三男の金正恩中央軍事委員会副委員長(28)を後継者と伝えており、軍部を中心に体制維持を図るとみられるが、後継者問題が混乱すると朝鮮半島並びに東アジア情勢が大きな緊張に包まれることになる。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人名(資本金)	主要業務
ベトナム	日本電産トソク株式会社	NIDEC TOSOK PRECISION VIETNAM CO.,LTD.(資本金15億5000万円)	自動変速機、CVT用部品の生産・販売
ベトナム	株式会社ニイガタマシンテクノ	NIIGATA MACHINE TECHNO(VIETNAM)Co.,Ltd.(資本金20万米ドル)	射出成形機の販売・サービス
ベトナム	大東工業株式会社	大東工業ベトナム(資本金約40万米ドル)	液晶パネル等製造設備の生産、部品加工
マレーシア	山九株式会社	Bintulu Branch	建設・設備据付け、メンテナンス作業
インドネシア	日本山村硝子株式会社	PT.SAN MIGUEL YAMAMURA UTAMA INDOPLAS(資本金163万米ドル)	ペットボトル用プラスチックキャップ製造・販売
フィリピン	SEMITEC株式会社	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION(資本金6000万ペソ)	OA向けセンサー等製造
インド	川崎重工業株式会社74% Wipro Limited(バンガロール)26%	Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited(資本金5億ルピー)	建設機械用油圧ポンプの製造・販売・サービス
インド	株式会社カネカ41%、三井物産株式会社20% Meghmani Organic Limited39%	Trience Speciality Chemicals Pvt.Ltd.(資本金1億ルピー)	塩素化塩ビ樹脂(GPVC)の製造・販売
韓国	株式会社ブレナス40% 東源水産株式会社60%	YK Food Service Co.,Ltd.(資本金30億ウォン)	弁当販売
韓国	富士フイルム株式会社95% exax5%	FUJIFILM Electronic Materials Manufacturing Korea Co.,Ltd.(資本金230億ウォン)	半導体向け電子材料製品(製造)
韓国	株式会社パソナグループ	Pasona Korea Co.,Ltd.(資本金4億3000万ウォン)	人材の紹介・採用支援、人事コンサルティング等
韓国	株式会社ダイセル	Daicel Safety Systems Korea,Inc.	自動車エアバッグ用部品生産・販売
韓国	東海カーボン40% 韓国ボスコグループ60%	未定(資本金700億ウォン)	半導体・太陽電池部材生産素材の生産・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,146.50	1,158.60	+12.10	6.78	6.72	-0.06	3.4000	3.4000	+0.00	1,874.75	1,839.96	-34.79
フィリピン	43.640	43.830	+0.1900	1.78	1.78	-0.00	4.7500	4.7500	+0.00	4,292.50	4,304.94	+12.44
シンガポール	1.2910	1.3034	+0.0124	60.22	59.74	-0.48	0.3083	0.3125	+0.00	2,694.60	2,659.22	-35.38
マレーシア	3.1490	3.1780	+0.0290	24.69	24.50	-0.19	3.0900	3.0900	+0.00	1,460.13	1,466.22	+6.09
タイ	30.88	31.29	+0.41	2.52	2.49	-0.03	3.2500	2.8000	-0.45	1,034.00	1,034.06	+0.06
インドネシア	9,100	9,110	+10	0.85	0.85	+0.00	4.6000	4.6000	+0.00	3,759.61	3,768.35	+8.74
インド	52.035	52.710	+0.6750	1.49	1.48	-0.02	8.6500	8.9500	+0.30	16,213.46	15,491.35	-722.11
ベトナム	21,000	21,020	+20	0.37	0.37	+0.00	11.3600	10.9300	-0.43	377.16	366.03	-11.13

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、引続き欧州債務国問題の懸念が燻るなか全般的に軟調推移。ドル資金に対する需給逼迫に加え、世界的な景況感の悪化による外需の減退から、アジア各国は金融政策で金利引上げ打ち止め或いは既に緩和方向へと舵を切っていることも、アジア通貨軟調の要因となっており、目先アジア通貨は弱含み推移が続くと予想する。

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは1140.0で寄りつき、EU主脳会議で十分な対応策が打ち出されなかったことに対する失望感や、米国追加緩和観測の後退を受けて11月下旬以来の安値1163.0まで急落したが、スペイン国債入札の良好な結果を受けて下げ止まった。今週は欧州債務国問題に加え19日に報じられた北朝鮮の金正日総書記死去を受けた朝鮮半島情勢の緊迫化懸念を背景に軟調地合いを予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

●フィリピン・ペソ

先週のペソは43.600で寄りつくと、EU首脳会議に対する失望感から弱含みの展開となり、一時44.33の安値を付けた。その後、スペイン国債の良好な入札結果や、堅調な在外フィリピン人による被仕向け送金、大手格付機関S&Pが外貨建格付けの見通しを「ポジティブ」に引き上げたこと等が好感され43.830まで戻して越週した。今週は引き続き欧州債務国問題を睨んだ上値の重い展開となろう。

〈今週の主な予定〉 19日(月)国際収支(11月) 19(月)～23日(金)財政収支(11月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.2952で寄り付いた後、EU首脳会議に対する失望感などを材料に1.3125へ下落。その後、良好な米国経済指標を材料に1.3034まで戻して越週した。今週はクリスマス休暇を控え方向感に乏しい展開が見込まれる。

〈今週の主な予定〉 23日(金)消費者物価指数(11月)、鉱工業生産(11月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.150で寄りついた後、EU主脳会議に対する失望感等から3.1980まで下落。その後、良好な米国経済指標を材料に3.1780まで戻して越週した。今週のリングgit相場は引き続き欧州債務問題を睨みつつも、クリスマス休暇を控えて方向感の出にくい展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 21日(水)消費者物価指数(11月)

BTMU ASIA WEEKLY

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.885 で寄りつき、EU 主脳会議に対する失望感などを背景に 31.440 まで下落。その後は米経済指標等を好感し 31.290 まで戻して越週した。今週は引き続き欧州債務問題を睨みつつもクリスマス休暇を控え方向感の乏しい展開となろう。

〈今週の主な予定〉特になし 20(火)～23 日(金)輸出(11 月)、輸入(11 月)、貿易収支(11 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9090 で寄りつき、EU 主脳会議で十分な対応策が打ち出されなかったことなどが嫌気され 9225 まで下落。その後、良好なスペイン国債入札結果に加え、大手格付機関フィッチがインドネシアの長期国債の格付け引き上げを決定したことから 9000 まで反発し高値圏で引けた。今週は同国の格上げが下支えとなる反面、欧州債務国問題への懸念も燻っていることから上値は限定的と予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 52.115 で寄りつき、10 月の鉱工業生産が市場予想を大幅に下回ったことや EU 首脳会議に対する失望感から史上最安値を更新する 54.300 をつけた。その後、中銀による銀行の為替持高規制強化や介入とみられるドル売りにより 52.71 まで反発して引けた。目先のルピー相場は中銀規制強化により下値不安が一旦後退したとはいえ、16 日の金融政策委員会で利上げが見送られたことから、上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645